

衆議院法務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 4 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 12 号）
裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）
・古川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。
（質疑者）五十嵐清君（自民）、福重隆浩君（公明）、米山隆一君（立民）、階猛君（立民）、守島正君（維新）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

五十嵐清君（自民）

- （1） ウクライナ避難民の受入れについての出入国在留管理庁の取組状況
- （2） 育児休業を取得する裁判官の業務引継ぎ等に関する具体的対応策
- （3） 裁判手続等のデジタル化の推進に向けた計画的な人員配置の必要性
- （4） 法曹の質に関する検証結果報告書
 - ア 検証結果の内容
 - イ 検証結果についての法務大臣の見解及び法曹の質の向上に向けての同大臣の決意

福重隆浩君（公明）

- （1） ロシアによるウクライナ侵略
 - ア 紛争避難民を入管法上の難民として保護することの可否についての出入国在留管理庁の見解
 - イ 紛争避難民を我が国が保護することを制度上明確化するための法整備の必要性についての法務大臣の見解
- （2） 近年の判事補の充員状況及び判事と判事補の需給バランスについての最高裁判所当局の見解
- （3） 事件数が増加傾向にある成年後見関係事件や家事審判事件の処理に判事補の減員が及ぼす影響の有無についての最高裁判所当局の見解
- （4） 司法修習終了者の進路別の人数と割合
- （5） 判事補の欠員が増加している背景についての最高裁判所当局の分析及びより多くの判事補を採用するための取組
- （6） 近年の家庭裁判所における事件動向及び近年家庭裁判所調査官の増員が図られてこなかった理由

米山隆一君（立民）

- （1） 裁判所職員定員法改正案
 - ア 裁判官の定員充足に向けた取組及び昨年度の定年退官者数
 - イ 地方裁判所の民事第一審訴訟事件の平均審理期間が長期化している要因並びに令和 2 年の平均期日回数及び平均期日間隔
 - ウ 判事補の採用基準並びに令和 2 年度に任官した判事補の平均年齢、予備試験合格を経て任官した者の人数とその出身大学の内訳及び法科大学院修了を経て任官した者の人数とその出身法科大学院の内訳
- （2） 昨年 3 月に名古屋出入国在留管理局で発生したスリランカ人女性の死亡事案
 - ア 被收容者の申出に基づく診療の要否を医師ではない入管職員が事前に判断する行為（スクリーニング）の適否
 - イ 名古屋入管においてスクリーニングが行われていた時期、名古屋入管以外の入管收容施設におけ

るスクリーニング行為の有無及びこれらに関する調査についての本件死亡事案の調査報告書の作成に
関与した有識者からの指示の有無

ウ 中間報告作成の際に送付漏れがあったとされる尿検査結果の保管方法及び発見時の状況、診療録
の出入国在留管理庁本庁への提出方法の確認並びに送付漏れの一連の経過に関する調査についての
有識者からの指摘の有無

エ 死亡前日に当該女性のバイタルを確認して問題なしと判断した看護師の現在の勤務状況

オ 司法解剖の鑑定書やビデオ映像を公開した上で本件死亡事案について多くの専門家の検証を受け、
問題点を適切に抽出し、再発防止策を講じるべきとの考えに対する法務大臣の見解

階猛君（立民）

- (1) 判事補の欠員の増加が予想されるにもかかわらず令和3年度の裁判所職員定員法改正において判事
補の定員を減員しなかった判断は誤りであったとの指摘に対する最高裁判所当局の見解
- (2) 複数の判決文における同じ誤字（NHK受診料）の発生
 - ア 誤字が発生した理由
 - イ 裁判官における「NHK『受信料』」の表記の仕方
 - ウ 判決文に同じ誤字が続いた原因を調査する必要性

守島正君（維新）

- (1) 判事補の定員
 - ア 判事補のみ定員を減員する理由
 - イ 判事補の実員及び定員に対する充員割合の近年の傾向並びに欠員の理由
 - ウ 判事補の採用の強化に向けた取組
- (2) 技能労務職員を減員できる理由及び技能労務職員が担っていた業務の継続の取組
- (3) 本法案による人件費の削減額
- (4) 裁判手続等のデジタル化に伴う裁判所事務の負担の変化の見通し
- (5) 法曹の質に関する検証結果報告書
 - ア 法曹人口の需給に対する検証結果
 - イ 検証結果に対する法務省の取組
- (6) 裁判所の配置
 - ア 裁判所支部において合議事件を取り扱うか否かについての決定方法
 - イ IT化の進展に伴う裁判所の配置についての最高裁判所当局の見解

鈴木義弘君（国民）

- (1) 裁判所の事件数の減少についての法務大臣の見解
- (2) 複雑困難化する民事訴訟事件への対応
 - ア 裁判所における産業技術の高度化及び事案の国際化への対応状況
 - イ 審理の長期化についての最高裁判所当局の見解
 - ウ 技術分野の最新の知見に精通した裁判官を育成する仕組みの構築についての最高裁判所当局の見
解
- (3) 裁判官の質の低下に関する最高裁判所当局の現状認識及び裁判官の質についての判断基準を明確化
した上で改善に取り組む必要性についての最高裁判所当局の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 裁判官以外の裁判所職員の減員
 - ア 裁判所における事務の合理化及び効率化の成果についての最高裁判所当局の見解
 - イ 裁判所事務官の減員が可能であるとする根拠及び減員対象の部署
 - ウ 人員配置の検討における客観的な労働時間の把握の必要性についての最高裁判所当局の見解
 - エ 政府における客観的な労働時間の把握の取組状況及び工夫例
 - オ 客観的な労働時間の把握を地方も含めた全裁判所で実施することについての最高裁判所事務当局の見解
- (2) 家庭裁判所調査官の人事異動
 - ア 個々の諸事情に配慮した人事異動の実施の必要性についての最高裁判所当局の見解
 - イ 人事異動により仕事と家庭生活の両立が困難となることを原因とする辞職の根絶についての最高裁判所当局の見解
 - ウ 広域異動に伴う新幹線通勤による高額な自己負担への対応についての最高裁判所当局の見解